

第1四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社モスインスティテュート

(E05295)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【経営上の重要な契約等】	5
3 【財政状態及び経営成績の分析】	6
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
(1) 【株式の総数等】	8
【株式の総数】	8
【発行済株式】	8
(2) 【新株予約権等の状況】	8
(3) 【ライツプランの内容】	9
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	9
(5) 【大株主の状況】	9
(6) 【議決権の状況】	10
【発行済株式】	10
【自己株式等】	10
2 【株価の推移】	10
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
(1) 【四半期連結貸借対照表】	12
(2) 【四半期連結損益計算書】	14
【第1四半期連結累計期間】	14
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	15
【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】	16
【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	17

【簡便な会計処理】	17
【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】	17
【注記事項】	18
【所在地別セグメント情報】	23
【海外売上高】	23
2 【その他】	26
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	27
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年12月15日

【四半期会計期間】 第15期第1四半期(自平成20年8月1日至平成20年10月31日)

【会社名】 株式会社モスインスティテュート

【英訳名】 MOSS Institute Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 林 一郎

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋小伝馬町15番19号

【電話番号】 03(5623)7207(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 石川 久美

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋小伝馬町15番19号

【電話番号】 03(5623)7207(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 石川 久美

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第15期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第14期
会計期間	自 平成20年8月1日 至 平成20年10月31日	自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日
売上高 (百万円)	127	559
経常損失 (百万円)	7	127
四半期(当期)純損失 (百万円)	11	309
純資産額 (百万円)	1,468	1,479
総資産額 (百万円)	3,340	1,568
1株当たり純資産額 (円)	92.40	93.11
1株当たり四半期 (当期)純損失金額 (円)	0.72	26.21
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)		
自己資本比率 (%)	44.0	94.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,667	923
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19	70
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,645	690
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	420	424
従業員数 (名)	37	35

(注)1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

(注)2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注)3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年10月31日現在

従業員数(名)	37 (3)
---------	----------

(注) 従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成20年10月31日現在

従業員数(名)	4 (0)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)
臨床試験・製造販売後調査・支援サービス事業	46,398
化粧品等評価試験事業	2,672
医薬品治験業務受託事業	698
ファイナンス事業	2,270
その他のサービス事業	9,775
合計	61,815

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、主に製造原価によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
臨床試験・製造販売後調査・支援サービス事業	72,482	126,514
化粧品等評価試験事業		
医薬品治験業務受託事業	16,914	133,435
ファイナンス事業	2,192,383	2,591,050
その他のサービス事業	7,890	
合計	2,689,670	2,850,999

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 ファイナンス事業については、受注高は当四半期連結会計期間における新規の貸付金額及び買入債券金額、受注残高は当第1四半期連結会計期間末の貸付金及び買入債権残高を記載しております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
臨床試験・製造販売後調査・支援サービス事業	79,978
化粧品等評価試験事業	8,896
医薬品治験業務受託事業	
ファイナンス事業	30,200
その他のサービス事業	8,001
合計	127,076

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成20年10月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)
株式会社カネカ	34,310	27.0
花王株式会社	8,896	7.0
明治製菓株式会社	7,452	5.9

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループでは、(株)モス・イノベーション、(株)コスメックスを中心に主業務である臨床試験事業を推進致しました。また新たなコンサルティング事業、ファイナンス事業を(株)モス・アドバイザーズ、(株)モス・ファイナンスで推進致しました。前期中に事業体制の強化、インフラの整備、組織変更等が完了し各社が計画実現に向けて引き続き業容拡大に努めております。

その結果当第1四半期の売上高は127百万円(前年同期比50.3%増)となり、経常損失7百万円(前年同期比86.1%減)、四半期純損失11百万円(前年同期比80.4%減)となりました。

当社グループでは、引き続き営業推進、収益改善を進め、計画達成に向けて邁進致します。

(資産の変動について)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は3,340百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,772百万円増加しました。これは、主に営業貸付金が1,720百万円増加したことによるものであります。

(負債の変動について)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は1,872百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,783百万円増加しました。これは、主に1年内償還予定社債を1,650百万円発行したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

・営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期会計期間において営業活動の結果使用した資金は、1,667百万円となりました。これは主に営業貸付金1,696百万円の増加によるものであります。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期会計期間において投資活動の結果調達した資金は、19百万円となりました。これは主に敷金・保証金の返還による収入11百万円及び定期預金の解約による収入10百万円によるものであります。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期会計期間において財務活動の結果調達した資金は1,645百万円となりました。これは主に社債の発行による収入1,650百万円によるものであります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

提出会社

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

国内子会社

当第1四半期連結会計期間に以下の設備を取得致しました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)		従業員数 (名)
				建物及び付 属設備	合計	
(株)モス・イーソリ ューション	大阪事業所 (大阪府大阪市)	臨床試験・製造販売後 調査・支援サービス事業	事務業務	812	812	6

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,500,000株
計	63,500,000株

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年12月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,890,149	15,890,149	大阪証券取引所 ニッポン・ニュー・マー ケット「ヘラクレス」	
計	15,890,149	15,890,149		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

当社は現状においてライツプランを導入しておりません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年8月1日～ 平成20年10月31日		15,890,149		2,802,522		2,733,420

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年7月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成20年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,890,149	15,887,300	
単元未満株式	普通株式		
発行済株式総数	15,890,149		
総株主の議決権		15,887,300	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式2,849株が含まれております。また、「議決権の数(個)」欄には同機構名義の完全議決権に係る議決権の数2,849個は含まれておりません。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年8月	平成20年9月	平成20年10月
最高(円)	111	129	98
最低(円)	97	91	67

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所「ニッポン・ニュー・マーケット・ヘラクレス」によるものです。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成20年8月1日から平成20年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	430,934	444,036
売掛金(純額)	60,733	30,009
営業貸付金	2,590,117	869,929
買取債権	932	25,116
たな卸資産	¹ 35,801	¹ 17,647
未収収益	27,032	2,053
未収入金	32,842	12,263
その他	16,535	10,648
流動資産合計	3,194,931	1,411,705
固定資産		
有形固定資産	² 37,932	² 41,609
無形固定資産		
ソフトウェア	6,373	6,975
のれん	51,083	60,097
その他	226	226
無形固定資産合計	57,682	67,299
投資その他の資産		
長期債権	23,500	23,500
敷金及び保証金	49,581	47,707
その他	369	4
貸倒引当金	23,500	23,500
投資その他の資産合計	49,950	47,712
固定資産合計	145,566	156,621
資産合計	3,340,497	1,568,326
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,405	5,988
1年内償還予定の社債	1,650,000	-
未払金	14,267	23,898
未払法人税等	5,741	25,097
前受金	136,075	18,793
預り金	36,172	4,133
賞与引当金	10,178	3,966
その他	9,047	6,130
流動負債合計	1,871,885	88,007
固定負債		
長期未払金	446	733
固定負債合計	446	733
負債合計	1,872,332	88,741

(単位：千円)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成20年7月31日)

当第1四半期連結会計期間末
(平成20年10月31日)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,802,522	2,802,522
資本剰余金	2,733,420	2,733,420
利益剰余金	4,067,777	4,056,358
株主資本合計	1,468,165	1,479,584
純資産合計	1,468,165	1,479,584
負債純資産合計	3,340,497	1,568,326

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年8月1日 至平成20年10月31日)
売上高	127,076
売上原価	61,815
売上総利益	65,261
販売費及び一般管理費	¹ 77,312
営業損失()	12,051
営業外収益	
受取利息	599
その他	3,797
営業外収益合計	4,396
営業外費用	
その他	267
営業外費用合計	267
経常損失()	7,922
特別損失	
減損損失	² 543
特別損失合計	543
税金等調整前四半期純損失()	8,465
法人税、住民税及び事業税	2,953
法人税等合計	2,953
四半期純損失()	11,419

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年8月1日
至平成20年10月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	8,465
減価償却費	4,547
減損損失	543
のれん償却額	9,014
賞与引当金の増減額(は減少)	6,212
受取利息及び受取配当金	599
支払利息	2,260
売上債権の増減額(は増加)	30,724
未収営業貸付金利息の増減額(は増加)	24,979
前受営業貸付金利息の増減額(は減少)	351
営業貸付金の増減額(は増加)	1,696,004
たな卸資産の増減額(は増加)	18,153
仕入債務の増減額(は減少)	1,003
前受金の増減額(は減少)	117,281
未払消費税等の増減額(は減少)	7,358
その他	2,798
小計	1,649,875
利息及び配当金の受取額	599
法人税等の支払額	18,353
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,667,629
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	10,000
有形固定資産の取得による支出	812
敷金及び保証金の回収による収入	11,820
敷金及び保証金の差入による支出	1,874
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,133
財務活動によるキャッシュ・フロー	
社債の発行による収入	1,650,000
その他	4,606
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,645,393
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,101
現金及び現金同等物の期首残高	424,036
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 420,934

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年8月1日 至 平成20年10月31日)

当社グループは、当連結会計年度第1四半期においても前連結会計年度に引き続き、12,051千円の営業損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローの面においても 1,667,629千円となり、継続的に営業損失、営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスが続いております。これにより、当社グループは継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を改善すべく行った前連結会計年度の第三者割当増資により当面の資金は確保されたと考えております。

当社グループは、前期に引き続き既存事業である治験ビジネスにおいて、(株)モス・イノベーション、(株)コスメックスの財務体質改善に取り込んでおり、収益は徐々に拡大しております。更に当期は抜本的に社内組織体制の見直しを行い、製薬会社等の顧客ニーズに対し、幅広く、迅速に対応できる体制を整えたことにより、受注も順調に進んでおります。

また、(株)モス・ファイナンスは、動産を担保としたファイナンス事業を中心に運営しておりますが、新たに(株)モス・アドバイザーズを金融支援を中心としたビジネスコンサルティング企業に生まれ変わらせることにより、両社のシナジー効果をより高めております。また資金ニーズの高まりから、子会社である(株)モス・ファイナンスにおいて、日本アジアホールディングズ(株)を引受先とした私募債16億5千万円を新たに当期に起債し、順調に事業を拡大しております。

今後も、引き続き子会社各社の治験ビジネスを中心とした既存事業の更なる拡大と、「医療関連企業・医療機関」の経営側に立った金融関連アドバイス、治験ビジネスで蓄積したノウハウや人材派遣の経験を基に、大学や医薬関連企業との太いパイプを活かしつつ、フィナンシャルの視点からのサービスを融合させることにより、ビジネスの可能性を更に拡大し、収益の向上に取組み、グループ全体の黒字化、財政状態の健全化を実現していく所存でございます。

また、既に発表しておりますとおり、当社は(株)ジー・エフグループ及び日本アジアグループ(株)と合併を行い、経営基盤の安定化や経営資源の一層の強化及び充実を早急に図ることにより受注拡大、収益拡大につなげてまいります。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間
(自 平成20年8月1日 至 平成20年10月31日)

- 1 会計処理基準に関する事項の変更
棚卸資産の評価に関する会計基準の適用
「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)に変更しております。
これによる損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間
(自 平成20年8月1日 至 平成20年10月31日)

- 1 法人税等の算定方法
法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法を採用しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間
(自 平成20年8月1日 至 平成20年10月31日)

- 1 税金費用の計算
税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年10月31日)		前連結会計年度末 (平成20年7月31日)	
1 仕掛品	35,801千円	1 仕掛品	17,647千円
2 有形固定資産の減価償却累計額	50,229千円	2 有形固定資産の減価償却累計額	45,861千円
減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。			

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年8月1日 至平成20年10月31日)											
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。											
役員報酬	13,542千円										
給与手当	11,405千円										
のれん償却額	9,014千円										
2 減損損失											
当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>貸与機器</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>種類</td> <td>工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>代官山クリニック</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>治療用レーザー装置</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>543千円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	貸与機器	種類	工具、器具及び備品	場所	代官山クリニック	その他	治療用レーザー装置	金額	543千円	
用途	貸与機器										
種類	工具、器具及び備品										
場所	代官山クリニック										
その他	治療用レーザー装置										
金額	543千円										
(経緯)											
機器の賃貸借期間の終了により、収益性が著しく低下したため、減損損失を認識致しました。											
(グルーピングの方法)											
原則としてセグメント別に区分し、賃貸用機器については、個々の物件を単位としております。											

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年8月1日 至平成20年10月31日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	430,934千円
預入期間が3か月を超える定期預金	10,000千円
現金及び現金同等物	<u>420,934千円</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自 平成20年8月1日 至 平成20年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	15,890,149株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年8月1日至平成20年10月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年10月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社従業員 4名
株式種類及び付与数	普通株式 8,400株
付与日	平成15年12月10日
権利確定条件	定めがない。
対象勤務期間	同上
権利行使期間	平成17年11月1日～平成20年10月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年10月29日
権利確定前(株)	
期首	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後(株)	
期首	1,200
権利確定	
権利行使	
失効	1,200
未行使残	

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年10月29日
権利行使価格(円)	1,550
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な 評価単価(円)	

(セグメント情報)

当四半期連結累計期間(自 平成20年 8月 1日 至 平成20年10月31日)

	臨床試験・ 製造販売後 調査・支援 サービス事 業 (千円)	化粧品等評 価試験事業 (千円)	医薬品 治験業務 受託事業 (千円)	ファイナ ンス事業 (千円)	その他のサー ビス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連 結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上 高	79,978	8,896		30,200	8,001	127,076		127,076
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高					174,985	174,985	(174,985)	
計	79,978	8,896		30,200	182,986	302,061	(174,985)	127,076
営 業 費 用	56,356	19,794	5,106	19,450	11,849	112,556	26,571	139,128
営業利益又は営業損失()	23,622	10,898	5,106	10,749	171,136	189,504	(201,556)	12,051

(注) 1. 事業区分は、当社グループの取扱サービスの種類の区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- (1) 臨床試験・製造販売後調査・支援サービス事業.....大規模臨床試験、臨床研究向けモニター支援業務、データマネジメント業務、システム保守、CRFの電子化支援業務、データ提供業務、
- (2) 化粧品等評価試験事業.....化粧品・日用品等の安全性・有用性試験受託業務、被験者募集業務、中・小規模臨床試験向けモニター支援業務
- (3) 医薬品治験業務受託事業.....医療機関での治験実施体制の整備業務、治験コーディネーター(CRC)による被験者対応業務、症例報告書作成の補助業務、被験者募集業務
- (4) ファイナンス事業.....動産担保及び債権の流動化をメインとしたファイナンス事業
- (5) その他のサービス事業.....マーケティング業務、各種調査、特定労働者派遣業務、コンサルティング業務

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は26,571千円であり、その主なものは当社の経理部門等管理部門に係る費用であります。

4. 「その他のサービス事業」のセグメント間の内部売上高には、当社子会社から当社に対する配当金162,000千円が含まれております。

5. 事業区分の変更

当第1四半期連結累計期間より、従来の「EDCサービス事業」を「臨床試験・製造販売後調査支援サービス事業」に変更いたしました。

また、従来、システム保守・CRFの電子化支援業務・データ提供業務・被験者募集業務・中小規模臨床試験向けモニター支援業務は「その他のサービス事業」に含めておりましたが、当該事業区分の売上割合が増加しているため、当第1四半期連結累計期間より、システム保守・CRFの電子化支援業務・データ提供業務は「臨床試験・製造販売後調査・支援サービス事業」に、被験者募集業務・中小規模臨床試験向けモニター支援業務は「化粧品等評価試験事業」として区分することに變更いたしました。

この結果、従来の方法と比較して、「臨床試験・製造販売後調査・支援サービス事業」の売上高(全額外部売上)は33,358千円増加し、営業利益は13,974千円増加しており、「その他のサービス事業」については、それぞれ同額減少しております。また、「化粧品等評価試験事業」につきましては、事業区分変更前と変更はありません。

【所在地別セグメント情報】

当四半期連結累計期間（自 平成20年 8 月 1 日 至 平成20年10月31日）

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当四半期連結累計期間（自 平成20年 8 月 1 日 至 平成20年10月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年10月31日)	前連結会計年度末 (平成20年7月31日)
92.40円	93.11円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年10月31日)	前連結会計年度 (平成20年7月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,468,165	1,479,584
普通株式に係る純資産額(千円)	1,468,165	1,479,584
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額(千円)	-	-
普通株式の発行済株式数(株)	15,890,149	15,890,149
普通株式の自己株式数(株)	-	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	15,890,149	15,890,149

2 1株当たり四半期純損失

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年8月1日 至平成20年10月31日)
1株当たり四半期純損失金額 0.72円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年8月1日 至平成20年10月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	11,419
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純損失(千円)	11,419
普通株式の期中平均株式数(株)	15,890,149
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	

(重要な後発事象)

当四半期連結会計期間
(自 平成20年8月1日
至 平成20年10月31日)

当社と株式会社 ジー・エフグループ(本社:東京都文京区大塚三丁目20番1号、代表取締役社長:岡田 博之、以下「GFG」といいます。)及び日本アジアグループ株式会社(本社:東京都千代田区丸の内二丁目3番2号、代表取締役社長:呉 文 繡、以下「JAG」といいます。)は、平成21年2月20日を効力発生日とする、GFGを存続会社とし、当社とJAGを消滅会社とする三社間の吸収合併(以下、「本合併」といいます。)について、このたび最終的に合意し、平成20年11月27日開催の各社の取締役会の決議に基づいて、合併契約を締結いたしました。

1. 本合併の趣旨

昨今の国内外の経済状況は、米国のサブプライムローン問題に起因とする国際金融市場の混乱により、各種の深刻な問題が発生し、不安定要因が増大するとともに、安定的状況への復帰に長い期間を要することが予想されており、先行きに対し予断を許さない状態となってまいりました。また、多方面の業界においてこの経済・経営環境を乗り切るため、資本・業務提携などが活発化し、企業再編が進んでいる現状であります。

このような背景の中で、当社、GFG及びJAG三社は今後も経営環境はさらに厳しさを増すものと予想し、警戒感を強め事業基盤の強化や経営体質の効率化がより一層求められているものと考え、当社、GFG及びJAGの三社は、これまでも、役員的人事交流、情報交換等により、それぞれの事業の効率化を図るとともに、各グループのリソースの活用による、事業収益の改善等を検討してまいりましたが、前述のような状況下、三社は、経営基盤の安定化や経営資源の一層の強化及び充実を早急に図ることが必要であり、企業価値の向上を不断に実現するため、各グループの経営資源の共有化と更なる事業の効率化を行い、成長を維持していくことが中長期的な観点から必要不可欠であると判断いたしました。

2. 本合併の内容

(1) 本合併の日程

合併決議取締役会(当社・GFG・JAG)	平成20年11月27日(木)
合併契約締結	平成20年11月27日(木)
臨時株主総会基準日(当社・JAG)	平成20年12月1日(月)
合併承認臨時株主総会(当社・JAG)	平成21年1月26日(月)(予定)
定時株主総会(GFG)	平成21年1月27日(火)(予定)
上場廃止日(当社・JAG)	平成21年2月16日(月)(予定)
合併の予定日(効力発生日)	平成21年2月20日(金)(予定)
合併の登記日	平成21年2月20日(金)(予定)

(2) 合併方式

GFGを存続会社とする吸収合併方式で、JAG及びMOSSは解散します。

(3) 本合併に係る割当の内容

会社名	株式会社 ジー・エフグループ (吸収合併存続会社)	日本アジアグループ 株式会社 (吸収合併消滅会社)	株式会社 モスインスティテュート (吸収合併消滅会社)
合併に係る 割当ての内容	1	4.3	0.004
合併により 発行する 新株式数	普通株式:1,610,442株(予定)		

(注) 株式の割当比率

効力発生日の前日の当社及びJAGの最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、その所有するJAGの普通株式1株につき、GFGの普通株式4.3株の割合を、当社の普通株式1株につき、GFGの普通株式0.004株の割合をもって割当て交付いたします。

なお、当社、GFG及びJAGは、自己株式を保有しておりません。

(4) 合併当時会社三社の概要

(GFG:平成19年10月31日現在、JAG:平成20年4月30日現在、MOSS:平成20年7月31日現在)

商号	株式会社ジー・エフグループ (旧 株式会社ジー・エフ)	日本アジアグループ株式 会社 (旧 株式会社エーティー エルシステムズ)	株式会社モスインスティテ ュート
事業内容	情報通信事業	コンピュータシステム開	グループ会社の経営企画・ 管理並びにこれに付随する

	昭	平	業
設立年月日	昭和63年3月11日	平成3年5月17日	平成7年8月22日
本店所在地	東京都文京区大塚三丁目20番1号	山梨県甲府市相生一丁目4番23号	東京都中央区日本橋小伝馬町15番19号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 仲吉 昭治	代表取締役 内藤 治生	代表取締役社長 林 一郎
資本金	364,750千円	601,946千円	2,802,522千円
発行済株式数	12,340株	9,269株	15,890,149株
純資産	88百万円(連結)	26百万円(非連結)	1,479百万円(連結)
総資産	1,022百万円(連結)	1,080百万円(非連結)	1,568百万円(連結)
決算期	10月31日	4月30日	7月31日
従業員数	85名(連結)	78名(非連結)	35名(連結)
主要取引先	協立電機(株) ダイワボウ情報システム(株) (株)NTTデータ	(株)マインマート 協同リース(株)	キリンファーマ(株) マルホ(株)
大株主及び持株比率	仲吉 昭治 22.4% 仲吉 禮子 4.3% (株)バンダイナムコホールディングス 3.2%	日本アジアホールディングズ(株) 21.4% 内藤 治生 9.6% おきなわ証券(株) 9.2%	日本アジアホールディングズ(株) 62.6% チャン チュン マン 6.4% 浅野 秀則 4.9%
主要取引銀行	三菱東京UFJ銀行 三井住友銀行 みずほ銀行	三井住友銀行 山梨中央銀行 三菱東京UFJ銀行	三菱東京UFJ銀行 りそな銀行
当事会社間の関係等	資本関係	JAGの子会社である日本アジアホールディングズ株式会社はGFGの普通株式12,403株(発行済株式数の11.5%)、当社の普通株式9,954,824株(発行済株式数の62.6%)を保有しております。	
	人的関係	JAGの取締役会長 山下哲生、取締役 清見義明の両氏は当社及びGFGの取締役会長、取締役を兼任しております。また、GFGの取締役 根村彰夫氏は当社の取締役を兼任しております。	
	取引関係	GFGはJAGのグループ会社である日本アジアファイナンシャルサービス株式会社との間に22億円の借入極度枠を設定しております。平成20年10月末現在21億5千万円の借入残高があります。 JAGの子会社である日本アジアホールディングズ株式会社は当社の子会社である株式会社モスファイナンスの社債16億5千万円の引き受けを行っております。	
	関連当事者への該当状況	JAGはGFGの主要株主の親会社であり関連当事者に該当いたします。また、JAGは当社の親会社であり、関連当事者に該当いたします。	

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成20年12月15日

株式会社モスインスティテュート
取締役会 御中

アスカ監査法人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	福 島 正 己
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	城 哲 哉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社モスインスティテュートの平成20年8月1日から平成21年7月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年8月1日から平成20年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社モスインスティテュート及び連結子会社の平成20年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載されているとおり、会社グループは当連結会計年度第1四半期においても12,051千円の営業損失を計上しており、営業活動によるキャッシュ・フローの面においても1,667,629千円となり、継続的に営業損失、営業キャッシュ・フローのマイナスが続いている。これにより、会社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映していない。

2) 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は株式会社ジー・エフグループ及び日本アジアグループ株式会社との間で、株式会社ジー・エフグループを存続会社とする合併契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。